

令和6年労働組合基礎調査結果（埼玉県）

この調査は、埼玉県内の全ての労働組合を対象に、組合員数の状況等について毎年実施しているものである。

1 調査対象労働組合

調査の対象とした労働組合は、県内に所在し、労働者が主体となって自主的に労働条件の維持改善、その他経済的地位の向上を図ることを主たる目的として組織されている団体

2 調査時点

令和6年6月30日現在

3 調査方法

郵送、インターネット等による調査

4 調査結果の概要

(1) 労働組合数及び労働組合員数

県内の労働組合数は1,476組合、労働組合員数は342,359人である。前年と比較して、労働組合数は28組合（1.9%）減少し、労働組合員数は1,089人（0.3%）増加した。

第1表 年次別労働組合数・労働組合員数の推移

項目 年	労働組合			労働組合員		
	組合数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成26年=100)	組合員数	対前年 増加率 (%)	指 数 (平成26年=100)
平成 26	1,822	△ 2.1	100.0	368,408	0.8	100.0
27	1,787	△ 1.9	98.1	361,353	△ 1.9	98.1
28	1,724	△ 3.5	94.6	355,912	△ 1.5	96.6
29	1,697	△ 1.6	93.1	354,313	△ 0.4	96.2
30	1,674	△ 1.4	91.9	362,828	2.4	98.5
令和元	1,662	△ 0.7	91.2	363,568	0.2	98.7
2	1,622	△ 2.4	89.0	355,327	△ 2.3	96.4
3	1,576	△ 2.8	86.5	357,543	0.6	97.1
4	1,534	△ 2.7	84.2	357,257	△ 0.1	97.0
5	1,504	△ 2.0	82.5	341,270	△ 4.5	92.6
6	1,476	△ 1.9	81.0	342,359	0.3	92.9

(2) 年次別推定組織率の推移

労働組合員数を県内の推定雇用者数で除した**推定組織率**は、前年より0.1ポイント低下し、13.1%となった。

第2表 推定組織率の推移

* (注) 参照

年	埼 玉 県			全 国		
	労働組合員数 (人)	雇用者数* (人)	推定組織率 (%)	労働組合員数 (人)	雇用者数* (人)	推定組織率 (%)
令和2	355,327	2,621,542	13.6	10,115,447	59,290,000	17.1
3	357,543	2,537,431	14.1	10,077,877	59,800,000	16.9
4	357,257	2,566,284	13.9	9,992,373	60,480,000	16.5
5	341,270	2,592,168	13.2	9,937,654	61,090,000	16.3
6	342,359	2,604,897	13.1	9,912,349	61,390,000	16.1

(注) 1 全国の雇用者数は、「労働力調査」(総務省統計局)の各年6月分による。

2 埼玉県雇用者数は、「平成26年経済センサス基礎調査」(総務省統計局)又は「令和3年経済センサス活動調査」(総務省統計局)の埼玉県雇用者数に、「労働力調査」の全国雇用者数の平成26年又は令和3年6月から各年6月までの伸び率を乗じた推計値。

(3) 県内主要労働団体への加盟状況

県内主要労働団体への加盟状況をみると、「連合埼玉」は576組合、171,343人で県内組合員数の50.0%を占めている。「埼玉労連」は274組合、87,426人で同25.5%となっており、これらに加盟していない「その他」の組合は626組合、83,590人で同24.4%である。

第3表 県内主要団体別単位労働組合数及び組合員数

県内主要労働団体	組 合 数 (組)	構 成 比 (%)	組 合 員 数 (人)	構 成 比 (%)
総 数	1,476	100.0	342,359	100.0
連 合 埼 玉	576	39.0	171,343	50.0
埼 労 連	274	18.6	87,426	25.5
そ の 他	626	42.4	83,590	24.4

(注) 埼玉県主要労働団体の正式名称

*連合埼玉：日本労働組合総連合会埼玉県連合会

*埼玉労連：埼玉県労働組合連合会

(4) 産業別組織状況

産業別の労働組合数では、「製造業」が470組合（全体の31.8%）と最も多く、次いで、「運輸業、郵便業」が221組合（同15.0%）、「卸売業、小売業」が148組合（同10.0%）などとなっている。

労働組合員数でも「製造業」が83,469人（全体の24.4%）と最も多く、次いで、「建設業」が82,717人（同24.2%）、「卸売業、小売業」が69,329人（同20.3%）などとなっている。

第4表 産業別組織状況

産 業	組 合 数				組 合 員 数			
	R 6 年 (組合)	構成比 (%)	R 5 年 (組合)	増減数 (組合)	R 6 年 (人)	構成比 (%)	R 5 年 (人)	増減数 (人)
全産業	1,476	100.0	1,504	△28	342,359	100.0	341,270	1,089
建設業	144	9.8	145	△1	82,717	24.2	83,128	△411
製造業	470	31.8	480	△10	83,469	24.4	83,083	386
電気・ガス・ 熱供給・水道業	20	1.4	21	△1	2,580	0.8	2,731	△151
情報通信業	17	1.2	18	△1	3,204	0.9	3,395	△191
運輸業、郵便業	221	15.0	229	△8	37,280	10.9	37,674	△394
卸売業、小売業	148	10.0	148	0	69,329	20.3	68,111	1,218
金融業、保険業	65	4.4	66	△1	17,444	5.1	18,131	△687
宿泊業、 飲食サービス業	10	0.7	10	0	17,707	5.2	15,431	2,276
教育、学習支援業	98	6.6	99	△1	3,563	1.0	3,662	△99
医療、福祉	88	6.0	90	△2	4,744	1.4	4,846	△102
複合サービス事業	7	0.5	7	0	422	0.1	417	5
サービス業	65	4.4	66	△1	5,302	1.5	5,008	294
公務	95	6.4	96	△1	13,962	4.1	15,031	△1,069
その他	28	1.9	29	△1	636	0.2	622	14

(注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

2 「サービス業」には、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業を含む。

3 「その他」とは、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、不動産業、物品賃貸業及び分類不能の産業である。

(5) 経営組織別・規模別組織状況

労働組合数比では、「民営」が89.4%、「国営」が10.6%であり、労働組合員数比では、「民営」が95.2%、「国営」が4.8%である。

経営組織別・規模別にみると、労働組合数では民営の企業規模1,000人以上が全体の35.5%を占め、労働組合員数でも民営の企業規模1,000人以上が全体の56.9%を占めている。

第5表 経営組織別・規模別組織状況

		組 合 数				組 合 員 数				
		R6 年 (組合)	構成比 (%)	R5 年 (組合)	増減数 (組合)	R6 年 (人)	構成比 (%)	R5 年 (人)	増減数 (人)	
総 数		1, 476	100. 0	1, 504	△28	342, 359	100. 0	341, 270	1, 089	
	民 営		1, 320	89. 4	1, 347	△27	325, 843	95. 2	323, 421	2, 422
	企 業 規 模	5, 000 人以上	250	16. 9	232	18	130, 658	38. 2	126, 861	3, 797
		1, 000～4, 999 人	275	18. 6	297	△22	64, 044	18. 7	64, 144	△100
		500～999 人	86	5. 8	92	△6	16, 299	4. 8	16, 806	△507
		300～499 人	82	5. 6	92	△10	11, 043	3. 2	12, 106	△1, 063
		100～299 人	227	15. 4	225	2	16, 688	4. 9	16, 198	490
		99～30 人	174	11. 8	181	△7	4, 771	1. 4	4, 837	△66
		29 人以下	62	4. 2	63	△1	618	0. 2	610	8
		その他	164	11. 1	165	△1	81, 722	23. 9	81, 859	△137
	国 公 営		156	10. 6	157	△1	16, 516	4. 8	17, 849	△1, 333

- (注) 1 構成比は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
2 「その他」とは、2つ以上の企業の従業員で組織している労働組合である。
3 「国営」には、行労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

(6) パートタイム労働者の組合員

労働組合員数のうちパートタイム労働者についてみると、71,053人で、前年より4,421人(6.6%)増加した。

また、県内の全労働組合員数に占める割合も1.3ポイント増加し、20.8%となった。

第6表 パートタイム労働者の組合員数の推移

項 目 年	パートタイム労働者 の 組 合 員 数 (人)	対 前 年 増 加 率 (%)	全労働組合員数に 占 め る 割 合 (%)
令和2	63,101	△3.4	17.8
3	68,409	8.4	19.1
4	72,776	6.4	20.4
5	66,632	△8.4	19.5
6	71,053	6.6	20.8